



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 浅香工業株式会社
 コード番号 5962 URL <http://www.asaka-ind.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 古賀 秀一郎
 (氏名) 岡田 実
 配当支払開始予定日

TEL 072-229-5137
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,663	3.9	167	△9.7	197	△2.5	107	△26.5
25年3月期	8,340	2.1	185	6.1	202	4.1	146	24.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	11.16	—	4.4	3.5	1.9
25年3月期	15.19	—	6.3	3.7	2.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年3月期	5,874		2,522	42.9		262.32		
25年3月期	5,475		2,391	43.7		248.64		

(参考) 自己資本 26年3月期 2,522百万円 25年3月期 2,391百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	203	△109	△43	856
25年3月期	175	△66	△69	807

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	38	26.3	1.7
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	38	35.8	1.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		33.4	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	5.4	80	513.4	80	260.0	45	314.7	4.68
通期	8,700	0.4	160	△4.3	190	△3.7	115	7.1	11.96

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	10,370,800 株	25年3月期	10,370,800 株
26年3月期	754,477 株	25年3月期	753,290 株
26年3月期	9,617,343 株	25年3月期	9,619,266 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(表示方法の変更)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(有価証券関係)	19
(税効果会計関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(持分法損益等)	23
(開示の省略)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、政府主導の経済政策や日銀による金融緩和策を背景に円高是正や株価上昇が進行し、企業収益や個人消費、雇用・所得環境が改善傾向を示すなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、円安進行による原材料価格の高騰や原油高に伴うエネルギー価格の上昇に加え、新興国経済の成長鈍化など世界経済の下振れリスクによる影響が懸念され、依然として予断を許さぬ状況が続くものと考えられます。

このような情勢下におきまして、当社は新規販路の開拓と売上拡大を第一とした積極的な営業活動を展開するとともに、2月の関東地方の降雪による除雪関連用品の売上増と消費税増税前の駆け込み需要の影響により、売上高は8,663百万円（対前期比3.9%増）となりました。

利益面につきましては、コストの低減・諸経費の削減等に努力しましたが、依然として厳しい物流機器における価格競争等の影響もあり、営業利益は167百万円（対前期比9.7%減）、経常利益は197百万円（対前期比2.5%減）、当期純利益は107百万円（対前期比26.5%減）となりました。

なお、セグメント別の業況は次のとおりであります。

(生活関連用品)

ショベル類につきましては、積極的な営業活動と拡販策に加え、2月の関東地方の降雪により、更なる売上増となり、国内向け売上高は1,344百万円（対前期比15.8%増）となりました。輸出は、主力取引先であるイラン向けの受注が、経済制裁等の影響から前年より更なる低調な結果となり、他の諸外国向けにも拡販努力するものの売上高は69百万円（対前期比25.2%減）となり、ショベル類全体の売上高は1,414百万円（対前期比12.7%増）となりました。

また、アウトドア用品類、工事・農業用機器類につきましては、新規販路を中心に、新製品をはじめ既存金象ブランド製品の拡販強化を図ったことに加え、消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、売上高は5,034百万円（対前期比6.5%増）となり、生活関連用品全体の売上高は6,448百万円（対前期比7.8%増）となりました。

(物流機器)

業界内における設備投資は、緩やかな回復傾向にあるというものの、期待以上の状況には至らず低調に推移する中、熾烈な価格競争等の影響もあって、売上高は2,214百万円（対前期比6.1%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、引き続きアベノミクス効果を背景に日本経済の本格的な景気回復が期待されますが、消費税増税の影響による消費マインドの冷え込みや新興国経済の停滞等による世界経済の減速など、経営環境は不透明な状況が続くものと予測されます。

当社といたしましては、例年通り、除雪関連用品の早期受注を見込むものの、北海道及び関東地方を除く東北、北陸、山陰地方では、例年より降雪量が少なかったため予想以上に在庫を残しており、除雪関連用品の早期受注分は大きな期待ができない状況にあり、また、物流機器関連における設備投資についても企業収益の改善等を背景に、持ち直し傾向が続くことに期待するものの、依然として価格競争は避けられず、収益悪化も含め予断を許さぬ状況が続くものと予想されます。よって引き続き重点課題である新規市場の開拓とその市場に合わせた製品開発に努力するとともに、新製品をはじめ主力の金象ブランド製品を既存販路だけではなく新規販路についても拡販に全力を尽くし、業績向上に邁進する所存であります。また、業務の適正を確保するための体制につきましては、内部統制システムの基本方針に沿って、リスク管理やコンプライアンス等積極的に推進しておりますが、今後も反社会的勢力の排除に向けた取り組みと各部における重要データの保存と管理について、更に強化・徹底してまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末と比べ398百万円増加し5,874百万円（前事業年度末は5,475百万円）となりました。これは主に売掛金が200百万円、商品及び製品が87百万円、投資有価証券が103百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比べ267百万円増加し3,351百万円（前事業年度末は3,083百万円）となりました。これは主に買掛金が222百万円、未払法人税等が50百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比べ131百万円増加し2,522百万円（前事業年度末は2,391百万円）となりました。これは主に繰越利益剰余金が71百万円、その他有価証券評価差額金が63百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて49百万円増加し、856百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、203百万円（前期は175百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加額とたな卸資産の増加額および法人税等の支払額の合計が303百万円となったものの、税引前当期純利益と仕入債務の増加額の合計が468百万円となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、109百万円（前期は66百万円の支出）となりました。これは主に保険積立金の払戻による収入が45百万円となったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出の合計が119百万円となったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、43百万円（前期は69百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額38百万円によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連の経営指標の推移）

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第106期 平成22年3月期	第107期 平成23年3月期	第108期 平成24年3月期	第109期 平成25年3月期	第110期 平成26年3月期
自己資本比率	45.4 %	42.7 %	41.4 %	43.7 %	42.9 %
時価ベースの自己資本比率	18.2 %	21.0 %	23.9 %	21.3 %	21.3 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.1 年	5.3 年	9.1 年	5.3 年	4.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.4	10.8	7.2	11.8	13.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた利益配分を基本方針として、業績・配当性向・内部留保等を総合的に勘案し、株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元をすることが経営の重要課題の一つとして考えております。

また、内部留保金につきましては、業容拡大のための設備投資、新製品の開発及び経営体制の効率化・省力化を図るための投資等の他、資本構成の改善と株主利益の向上のため、自己株式の消却等、資本政策・配当政策の一環として活用する所存であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づいて、業績、その他諸般の事情を勘案いたしました結果、1株につき4円の配当を予定しております。また、次期につきましても1株につき4円の配当を見込んでおります。

今後もこの方針に基づき積極的な利益還元を目指していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成26年3月31日）において当社が判断したものであります。

a. 不良債権発生によるリスク

1 社集中型の取引が多くなりつつある現況の中で、今後、債権管理をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 季節商品依存によるリスク

季節商品の比重が大きく、需要期における多雨・少雪等、天候の状況によっては、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 海外取引にかかるリスク

輸出については、アメリカ・イラン等主要輸出国での不況と為替の動向如何によっては、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 災害等によるリスク

製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし生産設備で発生する災害、停電またはその他中断事象による影響を完全に防止できる保証はありません。従って大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と100%出資の非連結子会社1社で構成されており、同社ではショベル柄及び木製品の製造をしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来「良品声なくして人を呼ぶ」をモットーに、品質第一主義の経営理念をもって、お客様の満足する製品・商品を提供し、品質に対する信頼を得てまいりました。

今後更に全員参加の品質保証システムを確立すると共に、自然環境との共生並びに少子高齢化時代を見据えた新たな製品・商品開発にチャレンジし、お客様のニーズに機敏に対応出来る企業として、常に高い目標に向かって邁進し社会に貢献することを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は品質第一主義の経営方針に基づき、お客様に満足頂く製品の開発や品揃えを中長期的経営の重点目標としております。また、販路の拡大と粗利益率の改善を図る一方、販売費及び一般管理費の削減に努め合理的かつ効率的な経営を推進し、ROE（自己資本当期純利益率）をはじめ経営指標の向上を目指し、株主利益の拡大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社の主力製品でありますショベル・スコップにつきましては、海外からの廉価品との競合等、厳しい環境下にありますが、ユーザー志向に沿った製品の品揃えを目指し、名実共に業界トップの維持・確保に全力を尽くす所存であります。

土農工具・園芸用品につきましては新製品の開発、既存商品の改善、改良を重視し更なる拡充を図る所存であります。

物流システム関連商品につきましては、新規販路の拡大に加え、納入実績のあるユーザーに対するサービスの強化・掘起しを重点に顧客の満足度を満たす営業活動と技術の向上に力を注ぐ所存であります。

また、少子高齢化時代に即応した安全で使いやすい商品の提供をはじめ防災関連用品等、時代の変化にマッチした斬新的な商品企画・商品改革に全力を尽くす所存であります。

その他人材の育成につきましては、安全教育の徹底及びモラルの向上と規律正しい活力ある組織作りを目指し経営の効率性を図ると共にコンプライアンスの徹底、適時適正開示、リスク管理等を含め内部統制の更なる充実に力を注ぐ所存であります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896,534	946,620
受取手形	424,046	402,355
売掛金	1,317,558	1,517,993
商品及び製品	999,192	1,086,590
仕掛品	35,459	38,062
原材料及び貯蔵品	130,564	121,475
前渡金	2,344	—
前払費用	16,324	17,287
繰延税金資産	42,123	46,659
未収入金	322,087	340,299
為替予約	1,119	—
その他	2,768	2,925
貸倒引当金	△8,200	△6,000
流動資産合計	4,181,926	4,514,269
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,082,181	※1 1,087,347
減価償却累計額	△868,543	△885,334
建物(純額)	213,637	202,013
構築物	139,991	140,777
減価償却累計額	△136,998	△136,439
構築物(純額)	2,992	4,337
機械及び装置	※2 855,820	※2 856,489
減価償却累計額	△776,906	△790,225
機械及び装置(純額)	78,914	66,264
車両運搬具	48,417	46,617
減価償却累計額	△42,804	△41,699
車両運搬具(純額)	5,612	4,918
工具、器具及び備品	423,297	445,140
減価償却累計額	△406,731	△425,608
工具、器具及び備品(純額)	16,566	19,532
土地	※1 10,805	※1 10,805
建設仮勘定	5,182	5,182
有形固定資産合計	333,712	313,054
無形固定資産		
商標権	28	17
ソフトウェア	12,470	5,755
ソフトウェア仮勘定	76,718	76,718
電話加入権	4,909	4,909
無形固定資産合計	94,127	87,402

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 489,122	※1 592,540
関係会社株式	50,876	50,876
出資金	7,629	7,629
破産更生債権等	967	3,534
長期前払費用	9,824	6,866
繰延税金資産	9,321	—
保険積立金	231,320	234,269
その他	67,288	67,208
貸倒引当金	△825	△3,419
投資その他の資産合計	865,525	959,504
固定資産合計	1,293,365	1,359,961
資産合計	5,475,291	5,874,231
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,201,926	1,177,743
買掛金	475,999	698,938
短期借入金	※1 730,000	※1 730,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 105,706	※1 112,432
未払金	34,933	24,419
未払費用	119,169	137,093
未払法人税等	40,953	91,857
未払消費税等	19,414	15,688
前受金	5,460	—
預り金	26,572	26,188
賞与引当金	69,600	73,100
為替予約	—	886
その他	3,600	1,500
流動負債合計	2,833,334	3,089,848
固定負債		
長期借入金	※1 102,856	※1 90,424
繰延税金負債	—	27,310
退職給付引当金	134,400	130,700
その他	13,400	13,400
固定負債合計	250,656	261,834
負債合計	3,083,990	3,351,682

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,600	829,600
資本剰余金		
資本準備金	509,408	509,408
資本剰余金合計	509,408	509,408
利益剰余金		
利益準備金	131,380	131,380
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	58,815	55,931
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	402,017	473,776
利益剰余金合計	1,092,213	1,161,088
自己株式	△85,303	△85,468
株主資本合計	2,345,918	2,414,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,688	108,491
繰延ヘッジ損益	694	△570
評価・換算差額等合計	45,383	107,920
純資産合計	2,391,301	2,522,548
負債純資産合計	5,475,291	5,874,231

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,254,682	1,414,306
商品売上高	7,085,701	7,248,786
売上高合計	8,340,383	8,663,092
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,001,247	999,192
当期製品製造原価	752,624	833,451
当期商品仕入高	5,489,839	5,768,552
合計	7,243,712	7,601,196
他勘定振替高	※ ₁ 3,225	※ ₁ 3,871
商品及び製品期末たな卸高	999,192	1,086,590
売上原価合計	6,241,294	6,510,734
売上総利益	2,099,089	2,152,358
販売費及び一般管理費	※ ₂ 1,913,880	※ ₂ 1,985,181
営業利益	185,208	167,176
営業外収益		
受取利息	829	635
受取配当金	12,054	11,911
受取家賃	3,257	3,800
受取保険金	19,465	33,260
その他	9,114	5,149
営業外収益合計	44,721	54,757
営業外費用		
支払利息	14,978	14,821
手形売却損	8,422	8,450
その他	4,295	1,429
営業外費用合計	27,696	24,701
経常利益	202,233	197,232
税引前当期純利益	202,233	197,232
法人税、住民税及び事業税	63,000	91,000
法人税等調整額	△6,873	△1,112
法人税等合計	56,126	89,887
当期純利益	146,106	107,345

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	829,600	509,408	509,408	131,380	62,109	500,000	281,477	974,967
当期変動額								
剰余金の配当							△28,861	△28,861
買換資産圧縮積立金の取崩					△3,294		3,294	—
当期純利益							146,106	146,106
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,294	—	120,539	117,245
当期末残高	829,600	509,408	509,408	131,380	58,815	500,000	402,017	1,092,213

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△84,983	2,228,992	21,176	△3,747	17,429	2,246,421
当期変動額						
剰余金の配当		△28,861				△28,861
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		146,106				146,106
自己株式の取得	△319	△319				△319
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			23,512	4,441	27,954	27,954
当期変動額合計	△319	116,925	23,512	4,441	27,954	144,879
当期末残高	△85,303	2,345,918	44,688	694	45,383	2,391,301

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	829,600	509,408	509,408	131,380	58,815	500,000	402,017	1,092,213
当期変動額								
剰余金の配当							△38,470	△38,470
買換資産圧縮積立金の取崩					△2,883		2,883	—
当期純利益							107,345	107,345
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,883	—	71,758	68,875
当期末残高	829,600	509,408	509,408	131,380	55,931	500,000	473,776	1,161,088

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△85,303	2,345,918	44,688	694	45,383	2,391,301
当期変動額						
剰余金の配当		△38,470				△38,470
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		107,345				107,345
自己株式の取得	△165	△165				△165
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			63,802	△1,265	62,537	62,537
当期変動額合計	△165	68,709	63,802	△1,265	62,537	131,247
当期末残高	△85,468	2,414,628	108,491	△570	107,920	2,522,548

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	202,233	197,232
減価償却費	68,697	73,385
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,000	△3,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,400	3,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,385	394
受取利息及び受取配当金	△12,883	△12,547
支払利息	14,978	14,821
売上債権の増減額 (△は増加)	116,662	△181,523
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,556	△80,910
仕入債務の増減額 (△は減少)	△163,251	271,014
その他	48,944	△34,708
小計	234,840	246,958
利息及び配当金の受取額	13,003	12,547
利息の支払額	△14,897	△15,308
法人税等の支払額	△57,512	△40,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,434	203,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,001	△36,085
定期預金の払戻による収入	37,361	35,592
投資有価証券の取得による支出	△5,918	△5,949
投資有価証券の売却による収入	9,487	—
有形固定資産の取得による支出	△46,102	△81,761
無形固定資産の取得による支出	△40,008	△37,397
保険積立金の払戻による収入	43,351	45,186
その他	△29,129	△29,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,960	△109,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△90,808	△105,706
自己株式の取得による支出	△319	△165
配当金の支払額	△28,586	△38,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,714	△43,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,760	49,592
現金及び現金同等物の期首残高	768,629	807,390
現金及び現金同等物の期末残高	※ 807,390	※ 856,982

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) であり、評価方法は次のとおりであります。

商品及び製品 移動平均法 (但し、物流機器類の一部は個別法)

仕掛品 移動平均法

原材料及び貯蔵品 同上

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法 (但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

その他 2年～40年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建債務等

ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために社内規程等に基づき、過去の取引事例を勘案し、現状の取引に対応して行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的 (トレーディング目的) や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「設備関係支払手形」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「支払手形」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形」1,132,933千円、「設備関係支払手形」68,992千円は、「支払手形」1,201,926千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	202,117千円	191,300千円
土地	3,335	3,335
投資有価証券	29,348	29,332
計	234,801	223,967

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	674,648千円	637,500千円
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	208,562	202,856
計	883,210	840,356

※2 過年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、機械及び装置 15,000千円であります。

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	905,820千円	541,084千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	3,225千円	3,214千円
機械及び装置への振替高	—	657
計	3,225	3,871

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度41%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売旅費	71,357千円	74,220千円
運賃諸掛	307,771	319,098
業務委託費	165,905	194,218
役員報酬	105,205	104,864
従業員給与手当	618,096	636,203
法定福利費	109,747	114,630
貸倒引当金繰入額	△1,158	224
賞与引当金繰入額	59,994	62,889
退職給付費用	20,825	21,224
賃借料	102,068	105,503
減価償却費	47,896	50,234

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	10,370,800	—	—	10,370,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	750,463	2,827	—	753,290

(注) 自己株式の増加2,827株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	28,861	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,470	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	10,370,800	—	—	10,370,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	753,290	1,187	—	754,477

(注) 自己株式の増加1,187株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,470	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,465	利益剰余金	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	896,534千円	946,620千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△89,144	△89,637
現金及び現金同等物	807,390	856,982

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 50,876千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	294,286	210,429	83,857
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	69,755	64,826	4,928
	小計	364,041	275,255	88,785
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	120,533	143,467	△22,933
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	4,487	5,258	△771
	小計	125,021	148,725	△23,704
合計		489,062	423,981	65,080

当事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	389,603	213,060	176,543
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	74,181	65,971	8,209
	小計	463,784	279,031	184,752
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	125,016	146,785	△21,768
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	3,679	3,830	△151
	小計	128,695	150,615	△21,920
合計		592,480	429,647	162,832

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	9,487	—	75
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9,487	—	75

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	26,448千円	26,023千円
退職給付引当金	48,632	46,529
貸倒引当金繰入限度超過額	2,853	3,296
投資有価証券評価損	7,717	7,717
会員権評価損	17,220	16,133
未払役員退職慰労金	3,524	3,524
未払社会保険料	3,782	3,767
未払事業税	3,928	7,098
一括償却資産繰入限度超過額	5,257	4,165
繰延ヘッジ損失	—	315
その他	7,005	8,367
繰延税金資産小計	126,369	126,939
評価性引当額	△21,243	△22,329
繰延税金資産合計	105,125	104,609
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	△32,863	△30,918
その他有価証券評価差額金	△20,391	△54,341
繰延ヘッジ利益	△425	—
繰延税金負債合計	△53,680	△85,260
繰延税金資産の純額	51,445	19,349

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.8
住民税均等割	4.4	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△1.0
評価性引当額	△15.5	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.0
その他	0.2	△0.8
税効果会計適用後の法人税等負担率	27.8	45.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,874千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位毎に財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品及び製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした「生活関連用品」及び「物流機器」の2つを報告セグメントとしております。

「生活関連用品」は、ショベル類、アウトドア用品類及び工事・農業用機器類の販売を行っております。「物流機器」は、電動移動棚、回転ラック、運送用具等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額
	生活関連用品	物流機器	合計		
売上高	5,982,296	2,358,086	8,340,383	—	8,340,383
セグメント利益	344,056	74,133	418,189	△232,980	185,208
その他の項目					
減価償却費	49,609	13,542	63,152	5,545	68,697

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産および負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額
	生活関連用品	物流機器	合計		
売上高	6,448,873	2,214,219	8,663,092	—	8,663,092
セグメント利益	382,633	21,624	404,257	△237,081	167,176
その他の項目					
減価償却費	56,984	12,012	68,996	4,388	73,385

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産および負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)	関連するセグメント名
ニチュ三菱フォークリフト株式会社	873,043	物流機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	248円64銭	1株当たり純資産額	262円32銭
1株当たり当期純利益	15円19銭	1株当たり当期純利益	11円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,391,301	2,522,548
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,391,301	2,522,548
普通株式の発行済株式数(千株)	10,370	10,370
普通株式の自己株式数(千株)	753	754
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,617	9,616

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	146,106	107,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	146,106	107,345
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,619	9,617
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「リース取引」「金融商品」「デリバティブ取引」「退職給付関係」「関連当事者との取引」「ストック・オプション等」「資産除却債務」「賃貸等不動産」につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

(売上高内訳)

(千円未満切捨)

品 種 別			前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)			増 減		
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	率	
			千円	%	%	千円	%	%	千円	%	
生 活 関 連 用 品	シ ョ ベ ル 類	国 内	1,161,211	92.6		1,344,393	95.1		183,181	15.8	
		輸 出	93,470	7.4		69,913	4.9		△23,557	△25.2	
		小 計	1,254,682	100.0	15.0	1,414,306	100.0	16.3	159,624	12.7	
	農 業 用 機 器 類	国 内	4,701,188	99.4		5,007,947	99.5		306,759	6.5	
		輸 出	26,426	0.6		26,619	0.5		192	0.7	
		小 計	4,727,614	100.0	56.7	5,034,567	100.0	58.1	306,952	6.5	
	品	小 計	国 内	5,862,400	98.0		6,352,341	98.5		489,941	8.4
			輸 出	119,896	2.0		96,532	1.5		△23,364	△19.5
			小 計	5,982,296	100.0	71.7	6,448,873	100.0	74.4	466,576	7.8
物 流 機 器	国 内	2,358,086	100.0		2,214,219	100.0		△143,867	△6.1		
	輸 出	—	—		—	—		—	—		
	小 計	2,358,086	100.0	28.3	2,214,219	100.0	25.6	△143,867	△6.1		
合 計	国 内	8,220,486	98.6		8,566,560	98.9		346,073	4.2		
	輸 出	119,896	1.4		96,532	1.1		△23,364	△19.5		
	合 計	8,340,383	100.0	100.0	8,663,092	100.0	100.0	322,709	3.9		